



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 田村 直之

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	13,558	5.5	1,778	27.5	1,014	43.2
29年3月期中間期	14,342	6.7	2,452	4.5	1,785	6.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,834百万円 (59.1%) 29年3月期中間期 1,153百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	106.39	106.24
29年3月期中間期	187.21	187.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,504,019	83,215	5.5
29年3月期	1,590,062	81,659	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 81,975百万円 29年3月期 80,177百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		30.00		30.00	60.00
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	4.0	3,500	11.4	2,200	26.1	230.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	9,600,218 株	29年3月期	9,600,218 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	60,306 株	29年3月期	64,366 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	9,538,022 株	29年3月期中間期	9,536,475 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	11,183	5.1	2,071	6.3	1,347	18.5
29年3月期中間期	11,784	8.9	2,209	4.1	1,653	2.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	141.32					
29年3月期中間期	173.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	1,495,029		80,122		5.4	
29年3月期	1,581,427		78,289		4.9	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 80,079百万円 29年3月期 78,248百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	6.1	3,200	7.8	2,100	22.2	220.22

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 中間財務諸表	8
(1)中間貸借対照表	8
(2)中間損益計算書	9
(3)中間株主資本等変動計算書	10

※平成30年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けて設備投資意欲が強まっており、雇用情勢についても改善傾向がみられるなど緩やかに回復しました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、大、中堅企業の製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の設備投資がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で中小、零細企業の設備投資は慎重な姿勢を維持しております。輸出については、海外経済の緩やかな成長の下で、自動車や二輪車等は欧州向けを中心に増加するなど増勢を強めており、雇用、所得環境が改善基調となる中、個人消費についても緩やかに持ち直しました。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比7億84百万円減少の135億58百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比1億10百万円減少の117億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億73百万円減少の17億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,570億円となりました(前年同期比126億円増加、前期末比121億円減少)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆1,111億円となりました(前年同期比266億円増加、前期末比118億円増加)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆785億円となりました(前年同期比113億円増加、前期末比107億円増加)。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、2,961億円となりました(前年同期比200億円増加、前期末比424億円増加)。

このような結果から、総資産は、1兆5,040億円となりました(前年同期比360億円減少、前期末比860億円減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,802	85,508
商品有価証券	449	457
金銭の信託	1,201	1,207
有価証券	253,703	296,198
貸出金	1,067,716	1,078,501
外国為替	619	618
リース債権及びリース投資資産	9,989	10,224
その他資産	22,164	14,924
有形固定資産	19,571	19,326
無形固定資産	1,112	967
繰延税金資産	1,797	1,245
支払承諾見返	2,693	2,661
貸倒引当金	△7,758	△7,822
資産の部合計	1,590,062	1,504,019
負債の部		
預金	1,369,182	1,357,048
譲渡性預金	59,710	-
コールマネー	11,219	-
借入金	47,529	42,181
外国為替	1	0
社債	10,000	10,000
その他負債	6,347	7,318
賞与引当金	496	486
退職給付に係る負債	1,071	1,013
役員退職慰労引当金	85	53
睡眠預金払戻損失引当金	40	17
繰延税金負債	24	24
支払承諾	2,693	2,661
負債の部合計	1,508,403	1,420,803
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,514
利益剰余金	63,608	64,337
自己株式	△300	△281
株主資本合計	77,250	78,240
その他有価証券評価差額金	3,496	4,248
繰延ヘッジ損益	28	22
退職給付に係る調整累計額	△598	△536
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,734
新株予約権	41	42
非支配株主持分	1,440	1,197
純資産の部合計	81,659	83,215
負債及び純資産の部合計	1,590,062	1,504,019

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	14,342	13,558
資金運用収益	8,395	7,861
(うち貸出金利息)	6,298	5,934
(うち有価証券利息配当金)	2,051	1,878
役務取引等収益	4,330	4,600
その他業務収益	1,408	453
その他経常収益	208	642
経常費用	11,890	11,779
資金調達費用	401	336
(うち預金利息)	281	195
役務取引等費用	2,481	2,717
その他業務費用	703	342
営業経費	8,220	8,133
その他経常費用	83	249
経常利益	2,452	1,778
特別利益	97	-
固定資産処分益	97	-
特別損失	16	35
固定資産処分損	6	0
減損損失	9	35
税金等調整前中間純利益	2,532	1,742
法人税、住民税及び事業税	470	499
法人税等調整額	219	214
法人税等合計	690	714
中間純利益	1,842	1,028
非支配株主に帰属する中間純利益	57	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785	1,014

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	1,842	1,028
その他の包括利益	△689	805
その他有価証券評価差額金	△765	750
繰延ヘッジ損益	5	△6
退職給付に係る調整額	71	61
中間包括利益	1,153	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,088	1,823
非支配株主に係る中間包括利益	64	11

(株)清水銀行(8364)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,499	△0	1,498
当中間期末残高	8,670	5,272	62,701	△299	76,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,785
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△772	5	71	△696	22	62	△611
当中間期変動額合計	△772	5	71	△696	22	62	886
当中間期末残高	4,445	5	△811	3,639	41	1,389	81,415

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		20	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		248			248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	241	728	19	989
当中間期末残高	8,670	5,514	64,337	△281	78,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,014
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
連結子会社株式の取得による持分の増減							248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	752	△6	61	808	1	△242	567
当中間期変動額合計	752	△6	61	808	1	△242	1,556
当中間期末残高	4,248	22	△536	3,734	42	1,197	83,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 清水信用保証株式会社

事業の内容 信用保証業務

(2) 企業結合日

平成 29 年 6 月 9 日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 3 百万円

取得原価 3 百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 増加した資本剰余金の金額

248 百万円

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,796	85,500
商品有価証券	449	457
金銭の信託	1,201	1,207
有価証券	253,973	296,524
貸出金	1,073,777	1,084,501
外国為替	619	618
その他資産	16,915	9,702
その他の資産	16,915	9,702
有形固定資産	18,719	18,432
無形固定資産	937	807
前払年金費用	412	323
繰延税金資産	1,329	799
支払承諾見返	2,693	2,661
貸倒引当金	△6,397	△6,508
資産の部合計	1,581,427	1,495,029
負債の部		
預金	1,373,814	1,360,993
譲渡性預金	59,710	-
コールマネー	11,219	-
借入金	40,900	35,900
外国為替	1	0
社債	10,000	10,000
その他負債	3,766	4,417
未払法人税等	66	458
リース債務	1,019	912
資産除去債務	35	47
その他の負債	2,645	2,999
賞与引当金	467	457
退職給付引当金	523	460
睡眠預金払戻損失引当金	40	17
支払承諾	2,693	2,661
負債の部合計	1,503,138	1,414,907
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	61,129	62,184
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	52,459	53,514
別途積立金	48,632	50,632
繰越利益剰余金	3,827	2,882
自己株式	△300	△281
株主資本合計	74,767	75,841
その他有価証券評価差額金	3,452	4,215
繰延ヘッジ損益	28	22
評価・換算差額等合計	3,480	4,237
新株予約権	41	42
純資産の部合計	78,289	80,122
負債及び純資産の部合計	1,581,427	1,495,029

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	11,784	11,183
資金運用収益	8,418	8,289
(うち貸出金利息)	6,322	5,962
(うち有価証券利息配当金)	2,051	2,277
役務取引等収益	1,789	1,799
その他業務収益	1,403	453
その他経常収益	172	640
経常費用	9,574	9,112
資金調達費用	407	341
(うち預金利息)	281	195
役務取引等費用	502	494
その他業務費用	697	341
営業経費	7,883	7,750
その他経常費用	83	184
経常利益	2,209	2,071
特別利益	97	-
特別損失	16	35
税引前中間純利益	2,290	2,035
法人税、住民税及び事業税	454	476
法人税等調整額	182	211
法人税等合計	637	688
中間純利益	1,653	1,347

(株)清水銀行(8364)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
中間純利益						1,653	1,653
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△1,132	1,367
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,070	60,372

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,653					1,653
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△789	5	△784	22	△761
当中間期変動額合計	△0	1,366	△789	5	△784	22	605
当中間期末残高	△299	74,011	4,404	5	4,409	41	78,462

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,347	1,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△945	1,054
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	2,882	62,184

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,347					1,347
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	13					13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			762	△6	756	1	758
当中間期変動額合計	19	1,074	762	△6	756	1	1,832
当中間期末残高	△281	75,841	4,215	22	4,237	42	80,122

平成 30 年 3 月期
第 2 四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	-----	1
2. 預金等・貸出金の状況	単	-----	3
3. 経営の健全性	単・連	-----	5
4. 業績予想	単・連	-----	6

II. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単・連	-----	7
2. 業務純益	単	-----	9
3. 利鞘	単	-----	9
4. 有価証券関係損益	単	-----	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	-----	10
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	-----	11
7. ROE	単	-----	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	-----	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	-----	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	-----	14
5. 金融再生法開示債権	単	-----	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	15
7. 業種別貸出状況等	単	-----	16
8. 預金・貸出金の残高	単	-----	17

I. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

○業績は順調に推移

第2四半期までの業績予想値に対して、経常収益 100.7%、経常利益 129.4%、中間純利益 134.7%と業績は順調に推移しております。

○貸出金、預金ともに増加

貸出金残高は、1兆845億円（前年同期比118億円増加）、預金残高は、1兆3,609億円（前年同期比120億円増加）となりました。

1. 損益の状況

【主要計数（単体）】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
経常収益	11,183	△600	11,784
経常利益	2,071	△138	2,209
中間純利益	1,347	△305	1,653

【業務純益】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業務粗利益	9,365	△640	10,005
コア業務粗利益（※1）	8,922	△139	9,061
資金利益	7,948	△63	8,011
役務取引等利益	1,305	18	1,287
その他業務利益	111	△594	706
経費（除く臨時処理分）	7,662	△119	7,781
人件費	4,175	△85	4,260
物件費	3,008	△75	3,084
税金	477	41	436
実質業務純益（※2）	1,703	△520	2,223
コア業務純益（※3）	1,259	△19	1,279
一般貸倒引当金繰入額 ①	△81	△81	—
業務純益	1,785	△438	2,223
うち国債等債券損益	443	△500	944

（※1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

（※2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（※3）コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・中間純利益】

（単位：百万円）

	29 年中間期	28 年中間期比	28 年中間期
	臨時損益	286	300
うち不良債権処理額 ②	258	206	52
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△51	51
うち株式等関係損益	500	516	△16
株式等売却益	500	500	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	△16	16
経常利益	2,071	△138	2,209
特別損益	△35	△116	80
うち固定資産処分損益	△0	△90	90
うち減損損失	35	26	9
税引前中間純利益	2,035	△254	2,290
法人税等合計	688	50	637
中間純利益	1,347	△305	1,653
与信関係費用（①+②-③）	177	176	0

2. 預金等・貸出金の状況

【預金】

（単位：百万円）

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
預金残高	1,360,993	△12,821 △0.9%	12,064 0.8%	1,373,814	1,348,928
譲渡性預金残高	—	△59,710 △100.0%	△49,660 △100.0%	59,710	49,660
預金・譲渡性預金残高 計	1,360,993	△72,531 △5.0%	△37,595 △2.6%	1,433,524	1,398,588

預金平残	1,339,689	1,607 0.1%	△2,781 △0.2%	1,338,082	1,342,471
譲渡性預金平残	5,350	△43,307 △89.0%	△47,331 △89.8%	48,658	52,682
預金・譲渡性預金平残 計	1,345,040	△41,700 △3.0%	△50,113 △3.5%	1,386,740	1,395,153

（下段は増減率）

【個人預かり資産】

（単位：百万円）

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
個人預かり資産	1,111,122	11,857	26,619	1,099,264	1,084,503
円貨預金	935,516	8,725	20,886	926,791	914,629
外貨預金	975	△40	△211	1,015	1,186
公共債保護預り	7,021	△526	△1,486	7,547	8,507
投資信託	65,244	△1,128	△1,576	66,372	66,820
個人年金保険等	102,365	4,827	9,006	97,537	93,359

【貸出金】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸出金残高	1,084,501	10,724 0.9%	11,833 1.1%	1,072,668
うち消費者ローン	335,799	7,936 2.4%	12,205 3.7%	323,593
貸出金平残	1,058,047	△679 △0.0%	2,814 0.2%	1,055,233
うち消費者ローン	329,847	9,414 2.9%	12,339 3.8%	317,507

（下段は増減率）

【金融再生法開示債権】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,165	△80	△923	7,088
危険債権	12,955	△424	△1,872	14,827
要管理債権	2,927	19	△72	2,999
合計（A）	22,047	△485	△2,867	24,914
総与信（B）	1,089,867	12,386	14,123	1,075,744
比率（A）／（B）	2.02%	△0.07%	△0.29%	2.09%

部分直接償却を実施した場合 の総与信に占める比率	1.76%	△0.12%	△0.32%	1.88%	2.08%
-----------------------------	-------	--------	--------	-------	-------

3. 経営の健全性

【自己資本比率（国内基準）】

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	10.36%	△0.24%	△0.42%	10.60%	10.78%
自己資本の額	89,780	901	1,467	88,879	88,312
リスク・アセットの額	866,578	28,584	47,729	837,994	818,849
総所要自己資本額	34,663	1,143	1,909	33,519	32,753

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	10.09%	△0.21%	△0.36%	10.30%	10.45%
自己資本の額	86,356	1,125	1,697	85,231	84,659
リスク・アセットの額	855,520	28,398	45,969	827,121	809,550
総所要自己資本額	34,220	1,135	1,838	33,084	32,382

4. 業績予想

[連結]

(単位：百万円)

	30年3月期予想 (A)	29年3月期実績 (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	27,600	28,760	△4.0%
経常利益	3,500	3,948	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	2,978	△26.1%

[単体]

(単位：百万円)

	30年3月期予想 (A)	29年3月期実績 (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	22,200	23,632	△6.1%
経常利益	3,200	3,472	△7.8%
当期純利益	2,100	2,697	△22.2%

※業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務粗利益	9,365	△640	10,005
(除く国債等債券損益)	8,922	△139	9,061
国内業務粗利益	8,622	△681	9,303
(除く国債等債券損益)	8,353	△214	8,568
資金利益	7,053	△234	7,287
役務取引等利益	1,293	16	1,276
その他業務利益	276	△463	739
(うち国債等債券損益)	269	△466	735
国際業務粗利益	742	40	701
(除く国債等債券損益)	568	74	493
資金利益	894	170	723
役務取引等利益	12	1	11
その他業務利益	△164	△131	△33
(うち国債等債券損益)	174	△34	208
経費(除く臨時処理分)	7,662	△119	7,781
人件費	4,175	△85	4,260
物件費	3,008	△75	3,084
税金	477	41	436
実質業務純益	1,703	△520	2,223
(除く国債等債券損益)	1,259	△19	1,279
①一般貸倒引当金繰入額	△81	△81	—
業務純益	1,785	△438	2,223
うち国債等債券損益	443	△500	944
臨時損益	286	300	△13
②不良債権処理額	258	206	52
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	191	191	—
債権売却損	—	9	△9
その他	66	4	62
③貸倒引当金戻入益	—	△51	51
株式等関係損益	500	516	△16
株式等売却益	500	500	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	△16	16
その他臨時損益	45	41	3
経常利益	2,071	△138	2,209
特別損益	△35	△116	80
固定資産処分損益	△0	△90	90
固定資産処分益	—	△97	97
固定資産処分損	0	△6	6
減損損失	35	26	9
その他損益	—	—	—
税引前中間純利益	2,035	△254	2,290
法人税等合計	688	50	637
中間純利益	1,347	△305	1,653
与信関係費用(①+②-③)	177	176	0

[連結]

（単位：百万円）

	29 年中間期		28 年中間期
		28 年中間期比	
連結粗利益	9,519	△1,029	10,548
資金利益	7,525	△468	7,993
役務取引等利益	1,883	33	1,849
その他業務利益	110	△593	704
経費（除く臨時処理分）	8,045	△73	8,118
貸倒償却引当費用	239	188	50
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	217	217	—
一般貸倒引当金繰入額	△42	△42	—
債権売却損	△3	8	△11
その他	66	4	62
貸倒引当金戻入益	—	△95	95
株式等関係損益	500	516	△16
その他	44	49	△5
経常利益	1,778	△673	2,452
特別損益	△35	△116	80
税金等調整前中間純利益	1,742	△789	2,532
法人税等合計	714	23	690
中間純利益	1,028	△813	1,842
非支配株主に帰属する中間純利益	14	△42	57
親会社株主に帰属する中間純利益	1,014	△770	1,785

（注） 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	1,516	△913	2,429
--------	-------	------	-------

（注） 連結業務純益 = (連結粗利益) - (経費（除く臨時処理分）) - (連結一般貸倒引当金繰入額)

（参考）

（単位：社）

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	29 年中間期		28 年中間期
		28 年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,703	△520	2,223
職員 1 人当り（千円）	1,741	△490	2,232
(2) 業務純益	1,785	△438	2,223
職員 1 人当り（千円）	1,825	△407	2,232

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	29 年中間期		28 年中間期
		28 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△0.01	1.14
(イ) 貸出金利回 (a)	1.12	△0.07	1.19
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.20	1.28
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△0.06	1.13
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	△0.02	0.04
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.10	△0.05	1.15
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.05	0.01

【国内部門】

[単体]

(単位：%)

	29 年中間期		28 年中間期
		28 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△0.04	1.05
(イ) 貸出金利回 (a)	1.12	△0.07	1.19
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.12	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	△0.06	1.12
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	△0.02	0.04
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.10	△0.05	1.15
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.05	0.02	△0.07

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	29 年中間期		28 年中間期
		28 年中間期比	
国債等債券損益	443	△500	944
売却益	445	△954	1,399
償還益	—	—	—
売却損	1	△453	455
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	500	516	△16
売却益	500	500	—
売却損	—	—	—
償却	—	△16	16

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末				28年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		28年9月末比	評価益			評価益	評価損
満期保有目的	△264	△437	33	297	173	314	141
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,699	△384	7,247	1,547	6,084	7,292	1,207
株式	5,161	3,008	5,296	134	2,152	3,086	933
債券	1,165	△1,962	1,522	357	3,127	3,143	15
その他	△626	△1,430	429	1,055	803	1,063	259
合計	5,435	△822	7,280	1,845	6,257	7,606	1,349
株式	5,161	3,008	5,296	134	2,152	3,086	933
債券	1,165	△1,962	1,522	357	3,127	3,143	15
その他	△890	△1,867	462	1,353	976	1,377	400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末				28年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		28年9月末比	評価益			評価益	評価損
満期保有目的	△264	△437	33	297	173	314	141
その他有価証券	5,775	△397	7,322	1,547	6,172	7,380	1,207
株式	5,236	2,996	5,371	134	2,240	3,173	933
債券	1,165	△1,962	1,522	357	3,127	3,143	15
その他	△626	△1,430	429	1,055	803	1,063	259
合計	5,510	△834	7,356	1,845	6,345	7,694	1,349
株式	5,236	2,996	5,371	134	2,240	3,173	933
債券	1,165	△1,962	1,522	357	3,127	3,143	15
その他	△890	△1,867	462	1,353	976	1,377	400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末 (速報値)		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.09%	△0.21%	10.30%	10.45%
(2) コア資本に係る基礎項目	87,035	993	86,041	85,295
(3) コア資本に係る調整項目	678	△131	810	636
(4) 自己資本の額(2) - (3)	86,356	1,125	85,231	84,659
(5) リスク・アセットの額	855,520	28,398	827,121	809,550
(6) 総所要自己資本額	34,220	1,135	33,084	32,382

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末 (速報値)		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.36%	△0.24%	10.60%	10.78%
(2) コア資本に係る基礎項目	90,364	815	89,548	88,769
(3) コア資本に係る調整項目	583	△85	669	456
(4) 自己資本の額(2) - (3)	89,780	901	88,879	88,312
(5) リスク・アセットの額	866,578	28,584	837,994	818,849
(6) 総所要自己資本額	34,663	1,143	33,519	32,753

7. ROE

[単体]

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
	29年中間期	28年中間期比	
業務純益ベース	4.68	△1.34	6.02
中間純利益ベース	3.53	△0.95	4.48

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

（平成29年9月末現在）

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 15 <5>	10	4	— (0)	— (9)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 61 <33>	31	30	100.0%	破綻先 債権	15 <5>
実質破綻先 46 <27>	29	16	— (1)	— (18)					危険債権 129	93
破綻懸念先 129	84	27	17 (17)		要管理債権 (貸出金のみ) 29	9	4	47.3%		
要注意先 2,365	5	31							小計 220 <191>	134
要管理先 36					正常債権 10,678	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権の比率 2.02%	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率 1.76%	貸出金に占めるリスク 管理債権の比率 2.03%		
要管理先 以外の 要注意先 2,328	555	1,772							合計 10,898 <10,870>	10,678
正常先 8,318	8,318				合計 10,875 <10,846>	9,005	1,851	17 (20)		
合計	9,005	1,851	17 (20)	— (28)						

（注1） 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金等

（注2） 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

（注3） 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。

分類償却額…Ⅳ分類28億円（破綻先9億円・実質破綻先18億円）

（注4） 29/9期貸出金10,845億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金は、10,816億円となります。

（注5） 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価23億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	1,555	△249	△860	1,805
延滞債権額	17,533	△254	△1,934	17,788
3カ月以上延滞債権額	339	0	36	339
貸出条件緩和債権額	2,587	18	△108	2,568
合計	22,016	△485	△2,866	22,501
貸出金残高（末残）	1,084,501	10,724	11,833	1,073,777

(単位：%)

(貸出金残高比)	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	0.14	△0.02	△0.08	0.16
延滞債権額	1.61	△0.04	△0.20	1.65
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.23	0.00	△0.02	0.23
合計	2.03	△0.06	△0.28	2.09

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	1,863	△269	△951	2,132
延滞債権額	17,647	△255	△1,947	17,903
3カ月以上延滞債権額	339	0	36	339
貸出条件緩和債権額	2,587	18	△108	2,568
合計	22,438	△505	△2,971	22,943
貸出金残高（末残）	1,078,501	10,784	11,345	1,067,716

(単位：%)

(貸出金残高比)	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	0.17	△0.02	△0.09	0.19
延滞債権額	1.63	△0.04	△0.20	1.67
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.23	△0.01	△0.02	0.24
合計	2.08	△0.06	△0.30	2.14

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	6,508	110	△641	6,397
一般貸倒引当金	1,437	△81	△91	1,518
個別貸倒引当金	5,071	191	△549	4,879
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計	7,822	63	△828	7,758
一般貸倒引当金	1,851	△42	△30	1,893
個別貸倒引当金	5,971	105	△797	5,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,016	△485	△2,866	22,501
担保・保証等 (B)	13,414	△344	△1,642	13,759
貸倒引当金 (C)	5,269	287	△457	4,981
引当率 (C)／(A)	23.93%	1.80%	0.92%	22.13%
カバー率 (B+C)／(A)	84.86%	1.58%	1.34%	83.28%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,165	△80	△923	6,245
危険債権	12,955	△424	△1,872	13,379
要管理債権	2,927	19	△72	2,907
合計 (A)	22,047	△485	△2,867	22,532
総与信 (B)	1,089,867	12,386	14,123	1,077,481
比率 (A)／(B)	2.02%	△0.07%	△0.29%	2.09%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全額 (C)	18,707	△56	△2,100	18,764
貸倒引当金	5,277	287	△457	4,989
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	13,430	△344	△1,642	13,774
保全率 (C)／(A)	84.85%	1.58%	1.34%	83.27%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,084,501	1,073,777	1,072,668
製造業	173,295	174,860	173,524
農業、林業	956	911	795
漁業	268	551	504
鉱業、採石業、砂利採取業	202	210	304
建設業	54,219	53,420	50,304
電気・ガス・熱供給・水道業	13,785	13,007	13,488
情報通信業	4,232	5,484	5,299
運輸業、郵便業	45,136	46,458	47,143
卸売業、小売業	111,945	112,032	115,974
金融業、保険業	39,869	37,713	37,879
不動産業、物品賃貸業	247,657	239,010	236,672
各種サービス業	102,436	103,747	102,790
地方公共団体	76,309	75,604	79,693
その他	214,185	210,763	208,292

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	22,016	22,501	24,882
製造業	5,504	5,170	5,189
農業、林業	—	—	—
漁業	—	265	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,777	2,904	3,315
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	17	17	61
運輸業、郵便業	981	1,029	1,354
卸売業、小売業	4,143	4,426	5,399
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,203	3,218	3,701
各種サービス業	3,365	3,525	3,734
地方公共団体	—	—	—
その他	2,022	1,942	2,126

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	335,799	7,936	12,205	327,862	323,593
住宅ローン残高	219,484	5,541	8,494	213,943	210,990
その他ローン残高	116,314	2,395	3,710	113,918	112,603

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.12	0.49	1.17	77.63	76.95

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
末残	1,360,993	△12,821	12,064	1,373,814	1,348,928
うち個人預金	936,491	8,684	20,675	927,807	915,816
平残	1,339,689	1,607	△2,781	1,338,082	1,342,471

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
末残	1,084,501	10,724	11,833	1,073,777	1,072,668
平残	1,058,047	△679	2,814	1,058,727	1,055,233